HOGY®

# ANNUAL REPORT 2017

アニュアルレポート 2017年3月期

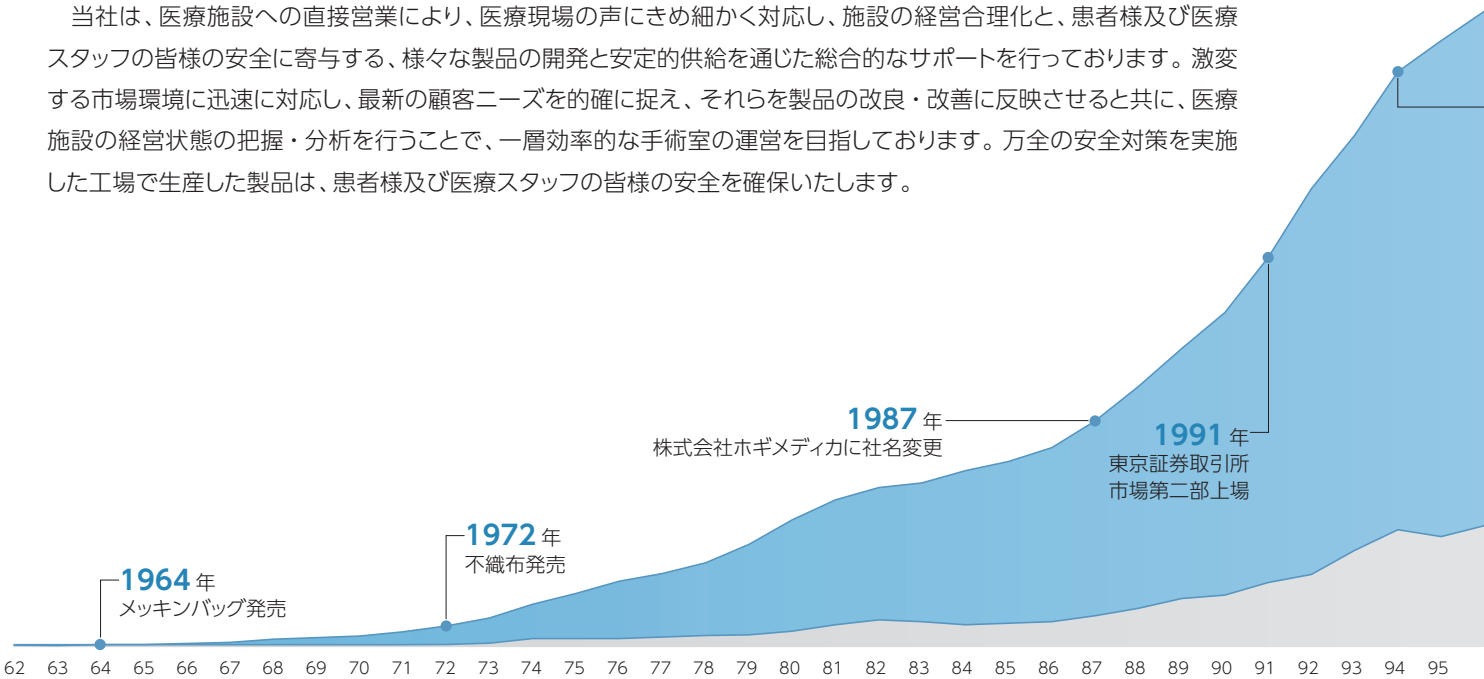
PROFILE

# 医療関連製品のトップメーカーとして、顧客ニーズを的確に捉えた製品の開発と万全の供給体制により、医療現場の安全と医療機関の経営改善を総合的にサポートしています

当社は、「社業を通じて医療進歩の一翼を担い、人々の健やかな生命と幸福に尽くし、もって社会の繁栄に寄与する」を社是とし、「院内感染防止」と「経営改善」をテーマに、患者様及び医療スタッフの皆様の安全と医療機関の経営の合理化・省力化に貢献できる各種製品とシステムをご提供しております。1961年の会社設立以来、半世紀以上に亘り、医療機関に携わる方々と常に密接で良好な関係を構築しつつ、同時に、医療現場の安全と医療機関の経営改善に寄与する製品の開発と安定的な供給に注力してまいりました。

当社の主力製品は、院内感染防止を目的として、1964年に販売したメッキンバッグから始まり、医療用不織布製品、病院の経営効率化に寄与する医療用キット製品、製品・物流・情報管理の総合システムである「オペラマスター」へと、進化してまいりました。特にキット製品は、単に各科手術・検査など目的に応じた医療材料を必要な数量だけセット化するだけでなく、医療機関の「収益の向上・安全性の確保・業務の効率化」を支援することを目的とし、「手術用キット製品・物流・情報管理」の三つを基軸としたトータル・サービスである「オペラマスター」では、製品をご提供するだけでなく、医療現場の効率化やムダの改善につながるご提案も併せて行っております。また、最近では、顧客のメリットを最大限に追求した新形態の「プレミアムキット」製品の臨床試用と販売拡大を推進するなど、新製品の開発・販売にも継続して注力しております。

当社は、医療施設への直接営業により、医療現場の声にきめ細かく対応し、施設の経営合理化と、患者様及び医療スタッフの皆様の安全に寄与する、様々な製品の開発と安定的供給を通じた総合的なサポートを行っております。激変する市場環境に迅速に対応し、最新の顧客ニーズを的確に捉え、それらを製品の改良・改善に反映させると共に、医療施設の経営状態の把握・分析を行うことで、一層効率的な手術室の運営を目指しております。万全の安全対策を実施した工場で生産した製品は、患者様及び医療スタッフの皆様の安全を確保いたします。



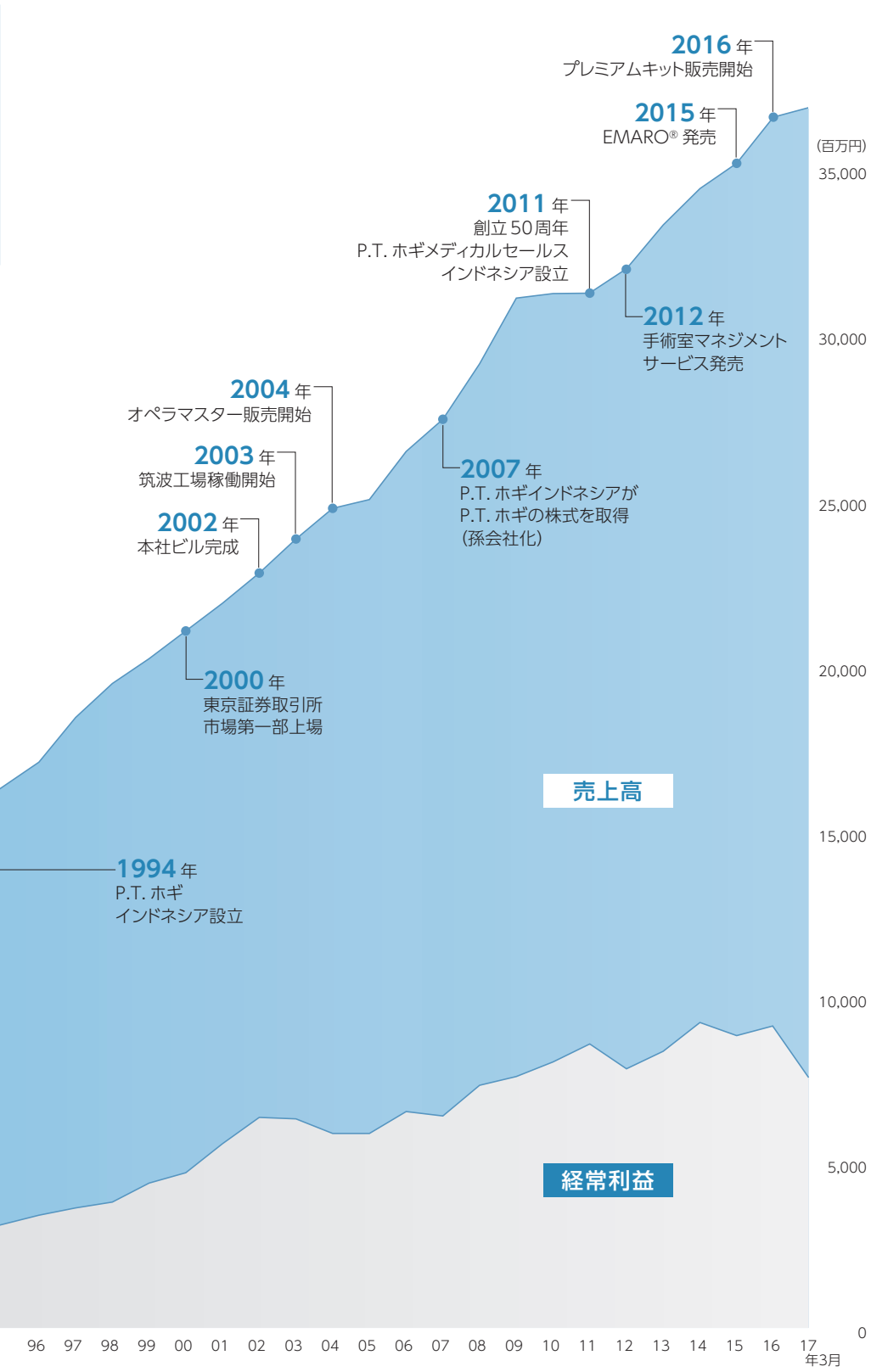

注）1996年以降は連結決算の数値となっております。

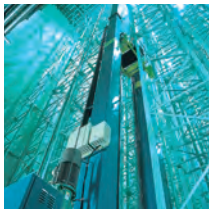
メッキンバッグ

不織布

P.T. ホギインドネシア

本社ビル





筑波工場

オペラマスター

手術室マネジメントサービス

# ANNUAL REPORT 2017

CONTENTS

1 プロフィール
2 事業ドメイン
4 財務ハイライト
6 トップメッセージ
12 個別製品紹介
16 コーポレートガバナンスと内部統制
18 財務セクション
38 ネットワーク
40 会社情報
41 株式の状況

# BUSINESS DOMAIN

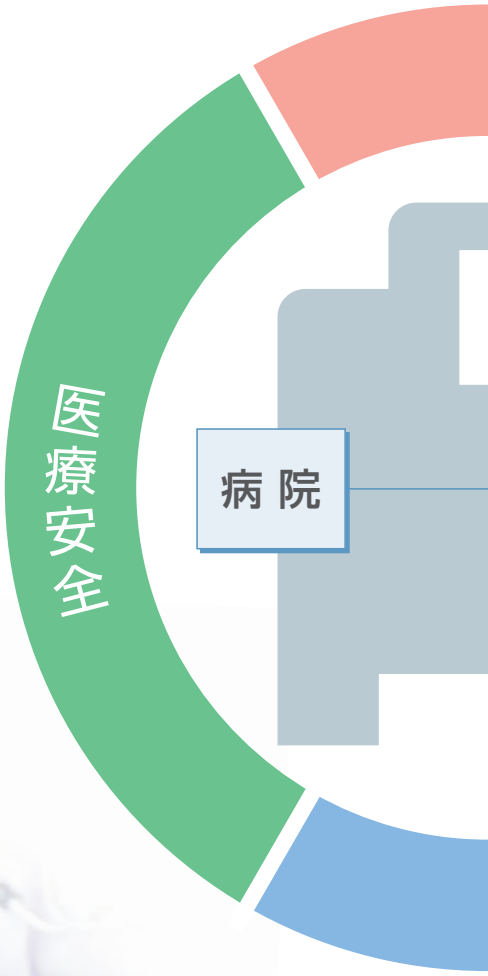
## 理想的な病院経営のために、
## 様々な製品を通じて総合的にサポート

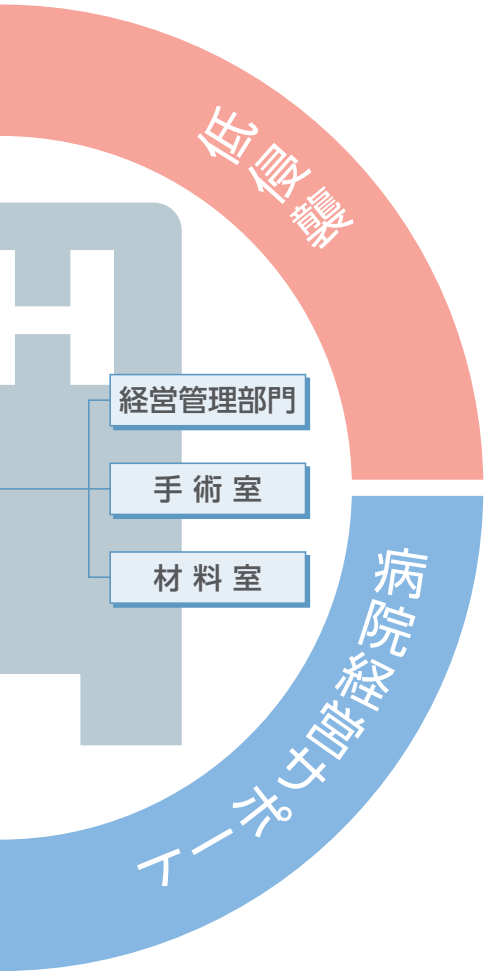
当社は、医療施設の経営合理化、及び患者様と医療スタッフの皆様の安全に寄与する製品の開発・供給を行っております。医療施設に直接営業を行い、医療現場の声にきめ細かく対応、顧客ニーズを的確に反映し製品の改良を加えると共に、医療施設の経営状態の把握・分析を行うことにより、効率的な手術室の運営を総合的にサポートしております。また、万全の安全対策が実施されている当社工場で生産した製品は、患者様及び医療スタッフの皆様の安全を確保いたします。

### 医療安全

創業以来、医療施設の経営合理化、及び患者様と医療スタッフの皆様の安全に寄与する製品の開発・供給に注力してまいりました。特に、院内感染防止の第一歩として1964年に開発・販売したメッキンバッグは、滅菌用包装紙の代名詞になるまでに普及、現在も多くの医療施設でご使用いただいております。また、医療用不織布製品は手術時に使用する布類をバリア性能の高いディスポーザブル不織布にすることにより、血液との接触を抑え、感染防止に貢献してまいりました。今後も創業以来のノウハウを活かしつつ、医療安全に貢献する製品をご提案してまいります。

手術用キット製品 ▶ P.12
プレミアムキット ▶ P.12
メッキンバッグ ▶ P.13
医療用不織布 ▶ P.13





## 低侵襲

当社の開発分野の一つである「低侵襲*」は、患者への負担が少なく、術後の回復が早い等の利点があるため、近年の外科手術においては、開腹手術に代わり低侵襲医療である内視鏡手術の増加が顕著になっております。今後さらに増加が見込まれるこの分野における新製品といたしまして、文部科学省STARTプロジェクトの支援を受けて「東京工業大学・東京医科歯科大学発ベンチャー」として設立された「リバーフィールド株式会社」が開発し、安全性・操作性・機能性に優れた内視鏡用ホルダ「EMARO®」を、2015年8月より販売しております。

＊「低侵襲」医療とは、手術や検査などに伴う負担をできるだけ少なくする医療のことです。内視鏡やカテーテルなどを用いた手術で、従来と比べて切口が小さく、患者への負担が少ないため回復も早いという利点があります。

EMARO® ▶ P.13

## 病院経営サポート

2004年4月より販売を開始した「オペラマスター」は、手術室周辺の各種情報を素早く正確に収集する手術管理の仕組みと、業務の簡素化に貢献する製品を以て具体的に医療施設をサポートしていく総合的システムです。

また、長年ご愛顧いただいておりますお客様からのご意見やご要望に応え、既存機能の強化、並びに追加機能を備えた新システム「手術室マネジメントサービス」を2012年よりご紹介しております。本システムでは手術管理の自動化を進めるとともに、実績管理データの分析を強化し、手術室運用の効率化により一層貢献しております。

オペラマスター ▶ P.14　　手術室マネジメントサービス ▶ P.15

# FINANCIAL HIGHLIGHTS

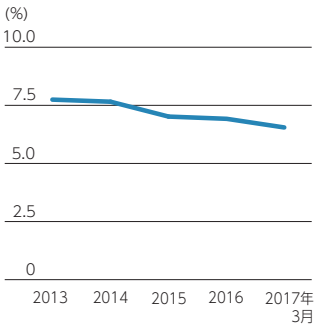
| | 2016年3月 | 2017年3月 |
|---|---|---|
| 損益計算書データ(百万円) | | |
| 売上高 | 36,568 | 36,859 |
| 営業利益 | 8,784 | 7,443 |
| 経常利益 | 8,924 | 7,403 |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,743 | 8,422 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,910 | 5,786 |
| 貸借対照表データ(百万円) | | |
| 資本金 | 7,123 | 7,123 |
| 資本剰余金 | 8,336 | 8,336 |
| 純資産 | 87,610 | 89,629 |
| 総資産 | 99,963 | 103,196 |
| 有形固定資産 | 49,742 | 51,986 |
| キャッシュ・フローデータ(百万円) | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,809 | 10,066 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 15,669 | △ 3,868 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,811 | △ 1,877 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,993 | 16,244 |
| 1株当たりデータ(円) | | |
| 1株当たり当期純利益(EPS) | 375.81 | 369.06 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | ― | ― |
| 1株当たり純資産額 | 5,569.77 | 5,726.25 |

注：端数は切り捨てて表示しております。

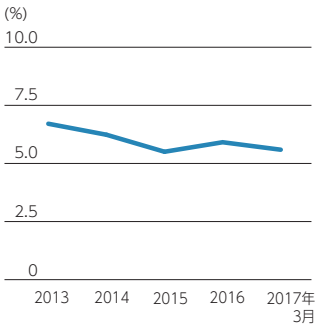
将来の見通しに関する注意事項：本資料中に記載されている計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。
実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

## 収益性

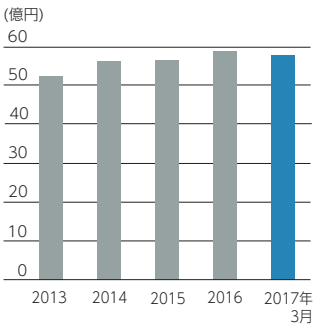
### 自己資本利益率 (ROE)




### 総資産利益率 (ROA)

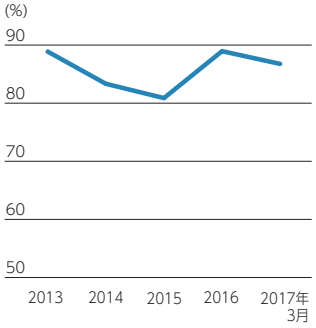



### 親会社株主に帰属する当期純利益

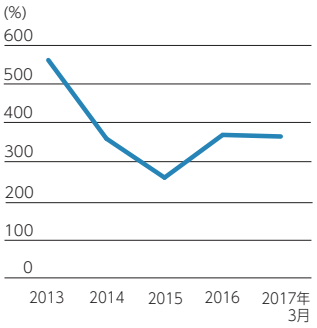



## 安定性

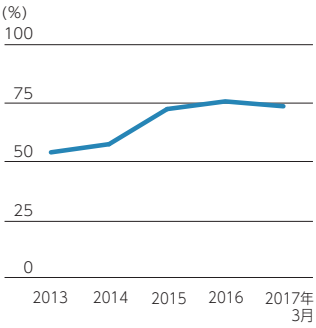
### 自己資本比率




### 流動比率

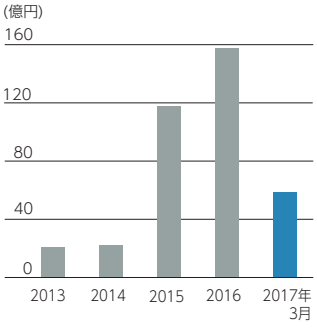



### 固定比率

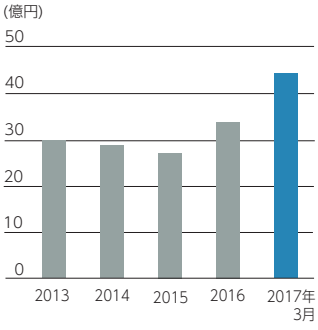



## 設備投資関連

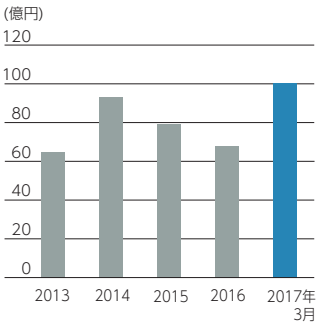
### 設備投資額




### 減価償却費

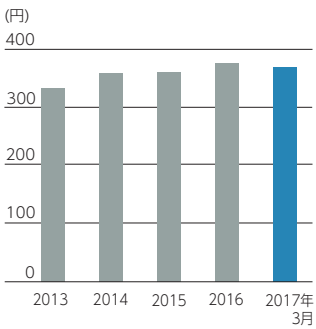



### キャッシュ・フロー (営業活動)

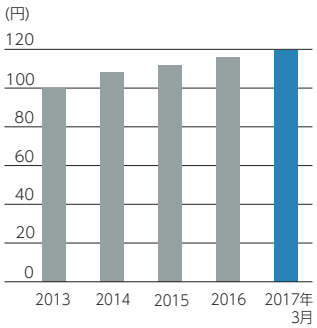



## 1株当たり関連

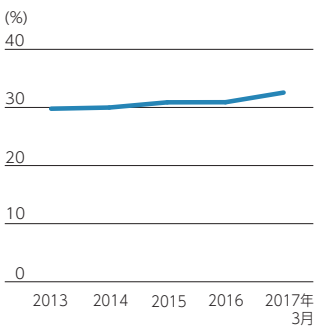
### 1株当たり当期純利益 (EPS)




### 1株当たり配当




### 配当性向



# TOP MESSAGE

## 厳しい環境変化に対応し、「オペラマスター戦略」をさらに強化することにより、医療機関の経営改善に貢献してまいります。

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移したものの、欧州の政治リスクや米国の政策動向など海外情勢の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続きました。医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に、国が推し進める社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、地域医療連携の強化や医療機能の分化・強化を図る政策が取られており、高度急性期病院・急性期病院では生き残りに向けて厳しい経営努力が求められております。その中で、当医療機器業界におきましても厳しい環境変化への対応が求められており、引き続き各企業はより一層の経営の効率化及び合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当社グループでは、医療機関の経営改善を支援する「オペラマスター」の販売拡大と、顧客のメリットを最大限に追求したキット製品である「プレミアムキット」の臨床試用の推進と販売促進、及び新製品の開発・販売に注力してまいりました。「オペラマスター」の契約状況は、包括医療費支払制度(DPC)対象の医療機関を中心に、新規契約件数は30件となりました。大型医療機関を中心に契約する戦略を進めており、新規採用いただいた医療機関の手術件数は例年通りの規模となり、「オペラマスター」の市場への浸透は順調に拡大しております。また、解約は13件で、累計契約件数は289件となりました。キット製品は、「オペラマスター」の売上高が伸長しましたが、新規販売にかけていた営業活動に加え、「プレミアムキット」及び新製品の販売にも傾注したため、営業活動が分散し新規販売が遅れました。また、新製品「内視鏡用ホルダEMARO®」の販売は3施設に留まりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,859百万円(前年同期比0.8%増)となりました。キット製品の売上高は21,124百万円(同4.3%増)、このうち「オペラマスター」の売上高は

14,561百万円(同6.3%増)、不織布製品の売上高は9,406百万円(同3.3%減)となりました。売上原価は、新キット工場の償却費の増加や為替の影響等により前年同期に比べ上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、販売拡大に必要な経費を使用しました。この結果、営業利益は7,443百万円(同15.3%減)となりました。経常利益は、外国付加価値税の計上等により7,403百万円(同17.0%減)となりました。また、株式の一部売却による特別利益1,024百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は5,786百万円(同2.1%減)となりました。

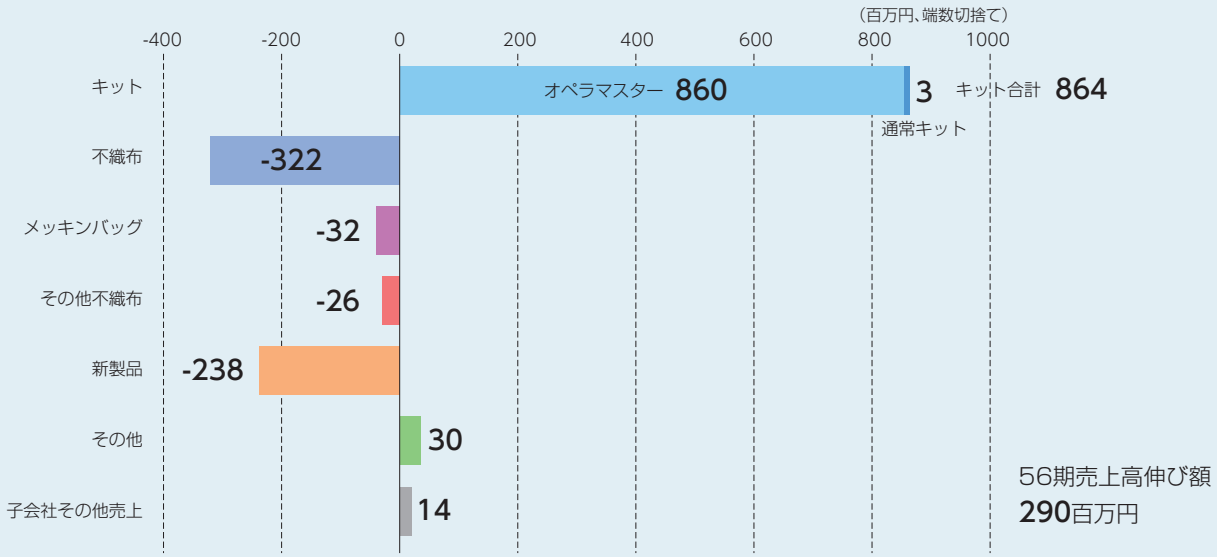
今後の医療環境は、少子高齢化の進行や人口減少など労働力が不足していく中で、医療制度改革がより一層進められて行くと思われます。急性期病院においては、2025年の将来像の実現に向けて、手術の集中化・低侵襲手術の拡大・地域医療連携の強化が促進され、効率的な手術室運営や経営改善への取り組みが進んで行くことが予想されます。

当社グループは、今後も「オペラマスター」及び「プレミアムキット」の販売拡大と新製品の開発・販売に注力してまいりますが、営業活動量の分散を防ぐために、営業部門とプロダクトチームの役割を明確にした販売戦略を実行してまいります。また、医療費削減に大きく貢献できる可能性がある新分野への進出を目指してまいります。新キット工場につきましては、設備投資に伴い減価償却費は増加いたしますが、医療現場の省力化に一層貢献する新形態の「プレミアムキット」の製造施設として、他社との差別化を図ることができ、将来的に当社グループにおける売上高及び利益に大きく貢献するものと考えております。新キット工場は内部の機械テストも完了し、2017年6月より段階的に稼働を開始いたしました。また、主要な製造拠点である子会社P.T. ホギインドネシアにおいても、更なる省力化や自動化を進めていくことにより生産性を改善してまいります。

2017年6月

代表取締役社長 兼 CEO 保木 潤一

## 第56期(2017年3月期)主な製品の売上高伸び額



## 新キット工場　2017年6月より段階的に稼働開始

当社グループは、常に直接比率の向上を意識して経営に取り組んでおります。間接部門は少数体制で行い、製造部門はできる限り自動化を目指して少数の人員で製造可能な設備と体制を敷いてまいりました。当社グループの成長において、とりわけ重要な戦略である新キット工場につきましては、自動化による効率化で、将来の原価低減や生産量増加への対応、増設設備の細分化による高い稼働率を目指します。さらに、生産管理システムによる間接人員の省力化、部材の内製化の推進などによって、生産性と同時に安全性も追求いたします。これにより、長期的な会社の成長を目指してまいります。新キット工場の建物は2015年8月に完成し、生産設備の据え付けを実施いたしました。内部の機械テストも完了し、2017年6月より段階的に稼働を開始しております。工場建設による減価償却費の増加が原価の上昇要因にはなっておりますが、より安全な製品を安定的に供給するための製造施設として他社との差別化を図ることができるため、当社グループの売上高及び利益に将来大きく貢献するものと考えております。

## 進化したプレミアムキットで、手術環境のさらなる改善へ

新キット工場では、新形態のプレミアムキット製品を生産しております。従来のキットは不織布で内容物を包む形態のため、「展開(開封)しづらい」「荷崩れ・型崩れの発生」「どこに何があるか分かりにくい」「手術の手順に沿った配置になっていない」などのご意見をいただいておりました。これらに対処し、手術に使用する衛生材料をひとまとめにした新しい形態に改良しております。新形態では、「安全に開封できる」「開封せずに内容物を確認できる」「手術の手順に沿った分散包装」など、お客様が一層使いやすく、かつ安全な製品を医療の現場にお届けしてまいります。包材変更によりオールインワンキットに対応することができ、手術準備を大幅に短縮・削減し、準備工程を標準化させ、手術環境の改善に一層貢献いたします。また、作業効率と安全性の向上を図るだけでなく、在庫管理業務や物品の受け払い業務まで軽減、適正在庫によるスペース確保までできるというメリットもあり、使用していただいた医療機関からご好評をいただいております。プレミアムキットは少子高齢化や人口減少による限られた労働力と、急性期病院の手術件数の集中化に対応しなければならない医療機関に対し、有用な製品であると考えております。また、当社グループにとって、将来売上高の柱の一つとなる製品と捉えており、会社の営業力・資源を集中的に投下し、早期の拡販に向けて注力してまいります。

## 安全性・操作性・機能性に優れた「内視鏡用ホルダ EMARO®」

開発分野の一つである「低侵襲」医療は、内視鏡やカテーテルなどを用いることで手術や検査に伴う負担をできるだけ少なくし、術後の回復も早いという利点があります。このため、近年の外科手術においては開腹手術に代わり、内視鏡手術の増加が顕著になっております。当社グループは「低侵襲」医療分野における新製品として、リバーフィールド株式会社が開発した「内視鏡用ホルダ EMARO®」を2015年8月より発売しております。「内視鏡用ホルダ EMARO®」は術者の頭部に頭の動きを検出するジャイロセンサーを装着し、両手を使うことなく、内視鏡カメラを直感的に操作できるシステムです。術者はカメラ助手に口頭指示することなく、自分の見たいアングルに内視鏡を動かすことができ、スムーズに手術を行うことが可能です。また、上下左右の操作だけでなく、回転や前後の操作も可能であり、内視鏡メーカーを選ばずに装着することができます。この「内視鏡用ホルダ EMARO®」につきましては、使用前に医療機関のご理解を深めていただくことが特に重要と判断し、医療機関において臨床試用及びご評価をいただきました上で販売しております。第56期におきましては、87病院（累計125病院）で臨床試用を実施していただき、3台を販売いたしました。

## ホギインドネシアでの自動化を促進

インドネシア現地子会社のP.T. ホギインドネシアは、世界でも有数の医療用不織布の加工工場として、その地位を確立しております。P.T. ホギインドネシアでは、ミシンでの縫製など、主に人手のかかる業務を行っております。現在、インドネシアでは年々人件費が上昇しており、今後も増加傾向をたどると予想されることから、工場における省力化・自動化の推進が必要となってまいりました。これに対応し、材料の内製化や生産プロセスの見直しを実施し、日本から不織布生産の技術者を派遣するなど、生産性の改善に注力いたしました。また、不織布製品の販売面におきましても、インドネシアを含む東南アジア全域は人口が多く経済成長が高いことから、将来的に医療機器の市場として大きな可能性があります。インドネシアの販売会社であるP.T. ホギメディカルセールスインドネシアは不織布製品の販売を行っておりますが、今後は現地病院のニーズに合わせた販売方法を模索しつつ、インドネシア国内の販売を強化し、将来的には東南アジア全域への拡販を見据えてまいります。

P.T. ホギインドネシア第1工場

## 次期配当金も過去最高額を予定

当社の利益配分に関する基本方針は、創業以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を念頭に、株主の皆様に積極的・継続的に利益の還元を行う配当政策を重視しております。また、経営成績の成果をいち早く株主の皆様に還元するため、四半期配当を実施しております。2017年3月期の配当金は、各四半期とも30円(前期は各四半期とも29円)、通期120円(前期は116円)となりました。また、2018年3月期の連結業績予想につきましては、売上高38,540百万円(前会計年度比4.6%増)、営業利益5,300百万円(同28.8%減)、経常利益5,410百万円(同26.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5,160百万円(同10.8%減)を計画しております。次期配当金は、各四半期とも31円、通期124円と、過去最高額を予定しております。

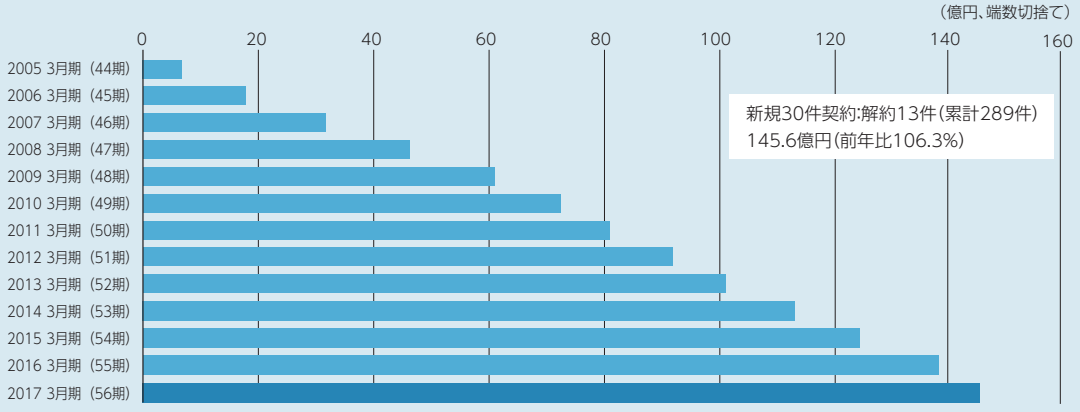
## 独自のCSR活動で、環境保全にも尽力

当社は環境保全活動に力を入れており、独自のCSR活動といたしまして、2009年より、耕作放棄地を水田として復活させる取組み「ホタルの里プロジェクト」を続けております。これは、NPO法人「アサザ基金」、及び牛久市役所と協力して、「谷津田」と呼ばれる湿地地帯を再生する取組みです。谷津田は、隣接する里山とともに、牛久沼の水源として水質浄化に重要な役割を果たしてきており、現在もメダカやカエルなどの多様な生き物が見られますが、低い山に挟まれた場所にあるため、営農コストの問題や減反の影響により、多くが荒廃した状態のままでした。そこで、当社筑波工場に隣接する牛久市の耕作放棄地1.7ヘクタールを市から借り受け、無農薬で米を栽培し、かつての水田風景を再生するプロジェクトを開始いたしました。水路の引き方、米の栽培方法などは「アサザ基金」が指導し、作業には当社の従業員やその家族が参加しており、生態系の再生・保全も目指しながら、田植え・稲刈りといった農業体験を通じて、引き続き地域住民の方との交流も図ってまいります。

## 今後の見通しと中長期の戦略

増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が進められている状況下、医療環境は大きく変化しております。当社グループの主要顧客である急性期病院におきましては、国が進める社会保障・税一体改革で描かれた2025年の医療・介護の実現に向けて機能分化が進むことにより、一つの病院で行う手術件数が増加すると予想されます。また、高齢化により患者数に対する医師数の不足も懸念されているため、効率的な手術室運営や業務負担の軽減を念頭においた病院経営が必要不可欠です。こうした現状から、当社グループは特に将来、患者が集中すると予想される高度急性期病院、及び一般急性期病院への「オペラマスター」提案をさらに強化いたします。手術情報の集約・活用によって効率的な手術室運営をはじめとした業務改善を実現し、病院全体の経営改善に貢献してまいります。これまで「オペラマスター」のコンセプトやシステムは、長年ご愛顧いただいておりますお客様のご意見・ご要望にお応えし、進化してまいりました。例えば、現在販売中の「手術室マネジメントサービス」は、ご要望をもとにシステム部分の機能を拡張し、以前より詳細かつ迅速に手術室の実績管理データを分析可能となりました。手術管理の自動化を図り、手術室運用の効率化により一層貢献しております。今後も「オペラマスター」の開発を継続・強化し、医療現場のニーズに対応しながら進化を遂げてまいります。

オペラマスター売上高推移

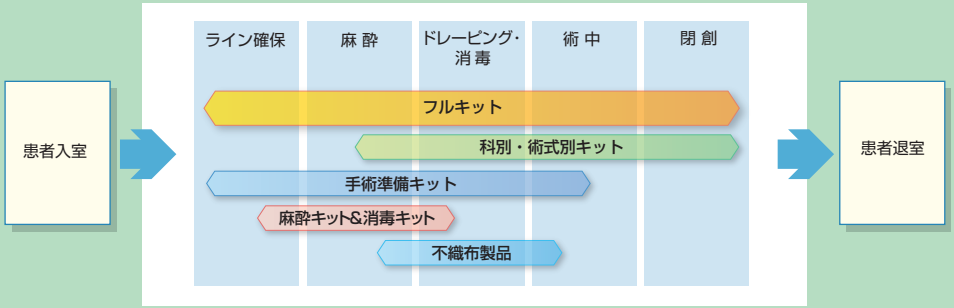


医療安全

## 手術用キット製品

医療機関の収益改善に寄与し、手術が多い
高機能病院で導入が進むキット製品

当社のキット製品は、パッケージを開封すればすぐに手術準備が開始可能で、準備の手間や時間が大幅に短縮でき、手術や検査を増加させることも可能となります。各科手術・検査など、目的に応じた医療材料を必要な数量だけセットしているため、販売開始以来、業務負担の軽減や、人為ミス・院内感染防止など、リスク管理の点からも注目を浴びてきました。特に、安全性と合理性の追求により誕生した「フルキット」は、手術室で使用する全ての医療材料をセット化しています。当社のキット製品は医療機関の収益改善に寄与できるメリットが大きいため、特に手術が多い高機能病院で導入が進んでおります。

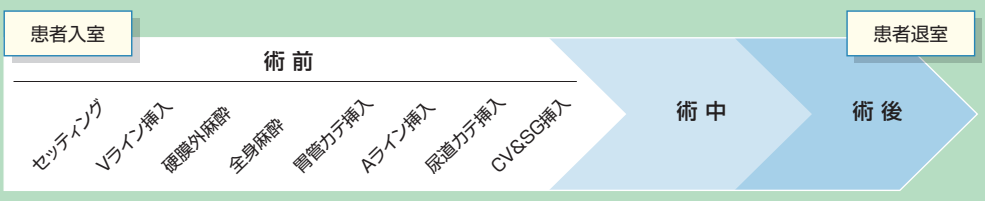



医療安全

## プレミアムキット

誰でも安全に、スムーズに準備できる、
術前・術中・術後までのオールインワンキット

急性期病院は、2025年モデルや労働人口の急速な減少などにより、これまで以上に経営の効率化が求められています。当社が販売を開始したプレミアムキットは、準備・展開作業を軽減する独自包装技術や、優れた安全性、費用対策など、さまざまな特徴を持ち、従来キットの内容を大幅に拡充することで、手術準備をより効率化し、ひいては病院経営の効率化に貢献します。プレミアムキットは、術前・術中・術後までのオールインワンキットのため、術前のピッキング作業が大幅に削減され、準備時間が短縮できます。また、誰でも過不足なく安全に、統一した準備がスムーズにできるので、本来の業務に集中できるようになり、安全性が向上します。



医療安全

## メッキンバッグ

### メッキンバッグの国産第一号を開発、現在も進化し続けています

滅菌用包装材には、滅菌用の蒸気やガスの容易な透過性と、無菌保存のためのバリア性という、相反する性質が求められます。この条件に最適な素材として、当社は1964年に独特な微細構造の滅菌紙を開発。院内感染防止に寄与するメッキンバッグは、高度な性能と利便性により急速に需要を拡大し、今や滅菌用保管パッケージの代名詞となるまでに普及、多くの滅菌方法の開発に対応すべく、常に進化し続けています。

医療安全

## 医療用不織布

### 手術現場から厚く信頼される、より高度な医療に対応した医療用不織布

当社は医療用不織布製品のトップメーカーとして、1972年の発売開始以来、不織布製品の改良・発展にも努めてまいりました。高品質な素材と加工技術・長年のノウハウを結集、手術進行を妨げない軽さと長時間使用に耐える強度、適度な通気性と高いバリア性能、そのすべてを高次元で実現。特に、手術用ガウン、ドレープ、キャップは、高いバリア性・強度を誇り、院内感染防止に役立ちます。また、自社生産ラインでカスタマイズを可能とし、時代に即した高品質で低価格な製品もご提供。ティガリヤなど各種不織布製品は、より高い安全性と機能性で幅広いお客様より支持され、手術現場から厚い信頼をいただいております。

低侵襲

## EMARO®

### 高い安全性・優れた操作性を実現した内視鏡用ホルダ「EMARO®」は、低侵襲医療に貢献

低侵襲医療分野における内視鏡外科手術は、カメラ助手が術者の意思を読み取って内視鏡の操作をすることから、最低2名の人員と、術者と助手の円滑な意思疎通を必要としておりました。「EMARO®」は、術者の頭部に装着したジャイロセンサーにより、両手を使わない直感的な内視鏡操作が可能で、カメラ助手なしで手術を行うこともできる画期的なシステムです。回転や前後の操作、内視鏡メーカーを選ばずに装着することも可能で、高い安全性と優れた操作性を同時に実現します。

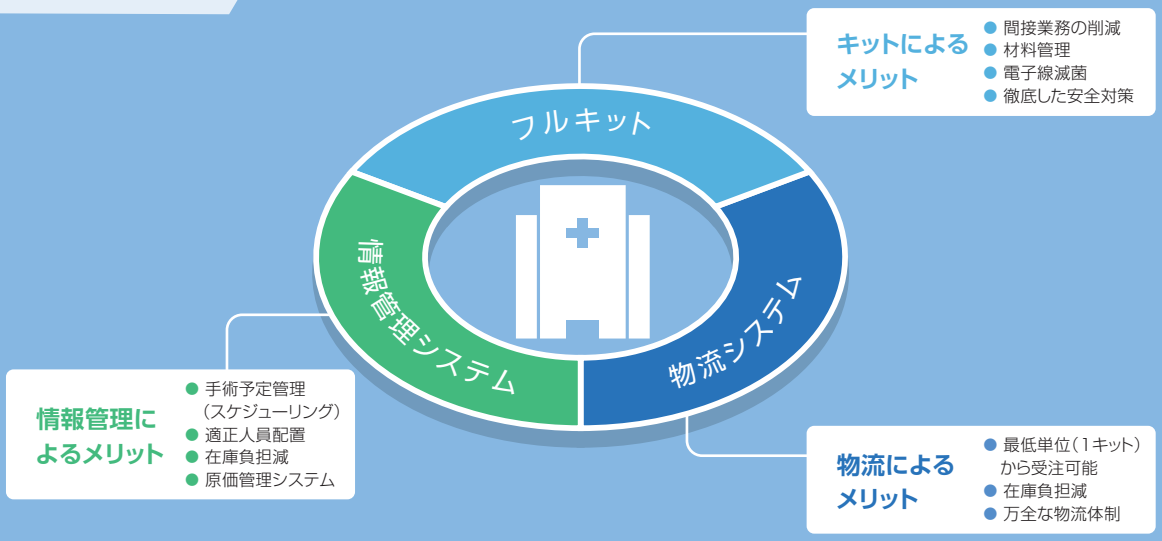
病院経営サポート

# オペラマスター

製品・物流・情報管理の３つを基軸とした総合サポートシステム「オペラマスター」は、収益・安全性の向上と業務の効率化を実現し、病院経営の効率化に大きく貢献

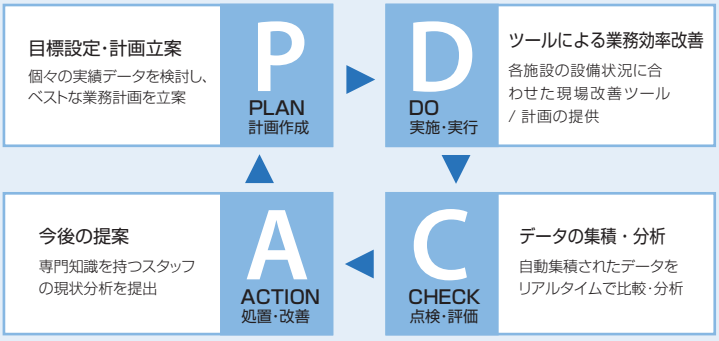
2004年４月より販売を開始した「オペラマスター」は、製品・物流・情報管理の３つを基軸とし、手術室周辺の各種情報を素早く正確に収集する手術管理の仕組みと、業務の簡素化に貢献する製品を以て医療施設を総合的にサポートするシステムです。中核であるフルキットは、病院の医師・術式別に対応し、医療現場の効率化・省力化・手術の安全性向上に寄与するとともに、単品別の材料の管理を不要とし、病院経営の効率化に貢献しております。物流面においては、手術の前日までに納入するというシステムを構築しており、医療機関の在庫負担軽減に寄与しております。さらに情報面では、手術室の原価管理の情報等を提供しております。これにより複雑な原価計算を容易にするとともに、手術室の稼働率向上が期待できます。

OPERA MASTER




## 一歩先の手術室運営をご提案

「オペラマスター」では、業務の改善計画をお手伝いする「**PLAN**」→キット製品、ピッキングリストによる実働作業の効率化をはかる「**DO**」→業務情報を自動集積・管理する「**CHECK**」→得られた情報をもとに、スタッフが新たな改善処置を提案する「**ACTION**」の４つのサイクルを繰り返し、病院の経営の改善を常にサポートし続けるシステムを構築しました。



病院経営サポート

# 手術室マネジメントサービス

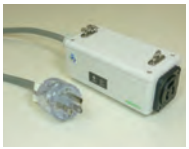
手術室内を可視化し、
継続的な情報収集と業務負担の軽減で、
より効率的なコスト管理を実現

2012年よりご紹介しております新サービス「手術室マネジメントサービス」は、お客様のご意見・ご要望を元に、現行のオペラマスターのシステム部分に様々な情報収集ツールを追加し、さらに機能を拡張・進化させたもので、そこから得られるデータによって、手術室スタッフの業務状況や手術コストなどの実績管理データを、以前より総合的かつ詳細に分析できる仕組みです。ハードシステムの整備と、そこから集積される実績を正確・迅速に分析できる機能が大きな特徴となっております。また、データの集積と分析によって手術室運用の効率化につながるご提案も行っており、より快適な手術室運営のために徹底したムダやムラの削減を目指し、収益の状況を把握しながらの手術室運用の効率化に一層貢献しております。

## 時 間 管 理

手術計画の平準化、適正なスタッフシフトの作成で、手術室運営の時間管理。誰でも正確・確実・素早く準備できる仕組みを構築。

手術手順書機能



ME 機器管理機能

RFID タグ

## 在 庫 管 理

正確な材料受払いシステムで在庫管理の手間と時間を省力化。購入・使用・請求の一括管理で請求モレをストップ。

デジタルピッキングシステム

キット

SPASER

## 原 価 管 理

手術毎に得た各情報を集計し、原価管理を完全網羅。経営改善に直結する分析・改善を提案。

各種分析ツール

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

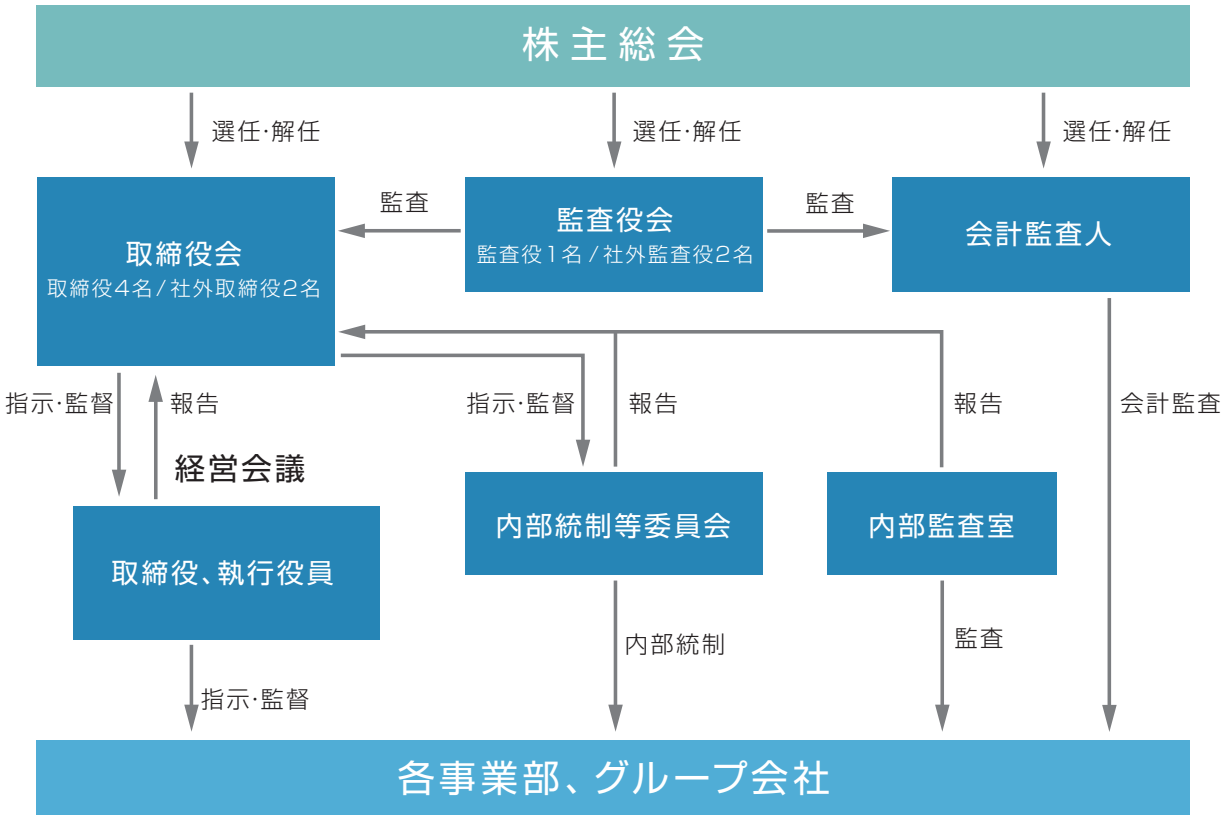
**当社は、「株主重視」を標榜しており、常に株主の利益を考えた上で、充分なコーポレートガバナンスが機能する体制を構築しております。**

## 企業統治の体制の概要

取締役会は取締役６名(うち社外取締役２名)で構成しており、迅速な経営判断ができるよう少人数で経営しております。取締役会は、毎月１回原則として６営業日目に開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。執行役員を含めた経営会議は原則として取締役会の翌営業日に開催しており、各部から現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。また、当社では監査役制度を採用しており、監査役は３名(うち社外監査役は２名)となっております。インドネシアに所在する子会社におきましては、当初より現地化政策を打ち出しており、取締役は６名(日本人３名、現地人３名)で経営されております。財務データ等必要な資料は当社にすべて報告され、随時チェックできる体制が確立しております。

## 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、職務権限と責任を明確化するとともに、相互牽制機能を業務プロセスに取り込み適切な業務分掌を実施することにより、適切な業務執行を確保するための体制を確保しておりますが、適宜見直しを行い改善・強化に努める必要があるものと認識しております。取締役会は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を運用するため、「内部統制等委員会」(当社の内部統制、コンプライアンス及びリスクマネジメントに係わる体制を構築し、当該体制の調査及び改善等を実施する組織。以下同じ。)を設置しております。「内部統制等委員会」の委員長は代表取締役社長が務めるものとし、「内部統制等委員会」の下に、「J-SOX委員会」及び「5S委員会」を設置し毎月１回定例会議を開催しており、活動内容は全て取締役会に報告されております。




※2017年6月23日時点

## リスク管理体制の整備の状況

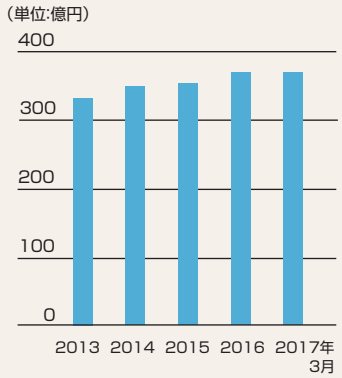
リスク管理については、激しく変化する環境の中で企業価値の向上を図るため、当社を取り巻くリスクを適切に分析・管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客・投資家等の当社に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しております。取締役会は、当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを認識及び評価し、その対処を行うとともに、平時における予防体制を整備しており、「内部統制等委員会」は、取締役会と協力し、リスクの予防体制を整備するとともに、万一具体的なリスク発生時は、その拡大を防止し、再発防止策を講じております。具体的には、取締役及び取締役会を補佐し、各部門におけるリスクマネジメント体制を構築し、必要に応じ、規程等を制定し、周知徹底を行っております。また適宜、各部門からリスクを抽出し、取締役会に報告するとともに、当該リスクを低減するための措置を講じております。さらに、当社は当社の就業者による違法・不正行為を未然に防止し、また早期に発見して必要な措置を講じるため、内部通報制度を設置しております。

# 5年間の要約財務データ(連結)

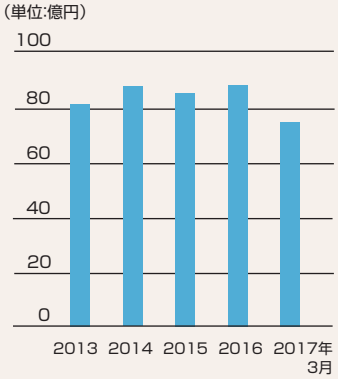
| | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017年3月 |
|---|---|---|---|---|---|
| **損益計算書データ**（百万円） | | | | | |
| 売上高 | 33,094 | 34,793 | 35,233 | 36,568 | **36,859** |
| 営業利益 | 8,113 | 8,747 | 8,505 | 8,784 | **7,443** |
| 経常利益 | 8,353 | 9,055 | 8,768 | 8,924 | **7,403** |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,353 | 8,885 | 8,678 | 8,743 | **8,422** |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,247 | 5,632 | 5,659 | 5,910 | **5,786** |
| 包括利益 | 7,116 | 7,504 | 9,670 | 6,119 | **4,406** |
| **貸借対照表データ**（百万円） | | | | | |
| 資本金 | 7,123 | 7,123 | 7,123 | 7,123 | **7,123** |
| 資本剰余金 | 8,336 | 8,336 | 8,336 | 8,336 | **8,336** |
| 純資産 | 69,602 | 75,379 | 83,301 | 87,610 | **89,629** |
| 総資産 | 78,279 | 90,411 | 102,944 | 99,963 | **103,196** |
| 有形固定資産 | 28,430 | 32,949 | 44,845 | 49,742 | **51,986** |
| **キャッシュ・フローデータ**（百万円） | | | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,495 | 9,349 | 7,935 | 6,809 | **10,066** |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,175 | △1,798 | △11,973 | △15,669 | **△3,868** |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,527 | △1,684 | △1,747 | △1,811 | **△1,877** |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 22,105 | 28,227 | 22,661 | 11,993 | **16,244** |
| **1株当たりデータ**（円） | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 333.61 | 358.10 | 359.81 | 375.81 | **369.06** |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | — | — | — | — | **—** |
| 1株当たり純資産額 | 4,424.56 | 4,791.96 | 5,295.72 | 5,569.77 | **5,726.25** |
| **その他のデータ** | | | | | |
| 自己資本比率（%） | 88.91 | 83.37 | 80.91 | 87.64 | **86.85** |
| 自己資本利益率（%） | 7.86 | 7.77 | 7.13 | 6.92 | **6.53** |
| 株価収益率（倍） | 15.38 | 14.74 | 16.40 | 16.07 | **18.99** |
| 設備投資額（百万円） | 2,068 | 2,213 | 11,791 | 15,784 | **5,844** |
| 減価償却費（百万円） | 2,971 | 2,865 | 2,708 | 3,376 | **4,409** |
| 研究開発費（百万円） | 542 | 620 | 508 | 403 | **485** |
| 発行済株式数（千株） | 16,341 | 16,341 | 16,341 | 16,341 | **16,341** |
| 従業員数（人）※1 | 1,620<br>(579) | 1,606<br>(569) | 1,586<br>(625) | 1,521<br>(668) | **1,489**<br>**(716)** |

注：端数は切り捨てて表示しております。
※1：従業員数は就業人員であります。また、連結子会社の有期契約社員数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

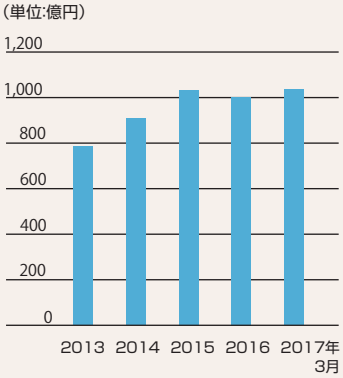
## 売上高




## 営業利益




## 総資産



# 事業の状況

## 業績等の概要

### 業績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移したものの、欧州の政治リスクや米国の政策動向など海外情勢の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続きました。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に、国が推し進める社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、地域医療連携の強化や医療機能の分化・強化を図る政策が取られており、高度急性期病院・急性期病院では生き残りに向けて厳しい経営努力が求められております。その中で、当医療機器業界におきましても厳しい環境変化への対応が求められており、引き続き各企業はより一層の経営の効率化及び合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当社グループでは、医療機関の経営改善を支援する「オペラマスター」の販売拡大と、顧客のメリットを最大限に追求したキット製品である「プレミアムキット」の臨床試用の推進と販売拡大、及び新製品の開発・販売に注力してまいりました。

「オペラマスター」の契約状況は、包括医療費支払制度（DPC）対象の医療機関を中心に、新規契約件数は30件となりました。大型医療機関を中心に契約する戦略を進めており、新規採用いただいた医療機関の手術件数は例年通りの規模となり、「オペラマスター」の市場への浸透は順調に拡大しております。また、解約は13件で、累計契約件数は289件となりました。

キット製品は、「オペラマスター」の売上高が伸長しましたが、従来の新規販売にかけていた営業活動に加え、「プレミアムキット」及び新製品の販売にも傾注したため、営業活動が分散し新規販売が遅れました。また、新製品「内視鏡用ホルダEMARO®」の販売は3施設に留まりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,859百万円（前年同期比0.8％増）となりました。キット製品の売上高は21,124百万円（同4.3％増）、このうち「オペラマスター」の売上高は14,561百万円（同6.3％増）、不織布製品の売上高は9,406百万円（同3.3％減）となりました。売上原価は、新キット工場の償却費の増加や為替の影響等により前年同期に比べ上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、販売拡大に必要な経費を使用しました。この結果、営業利益は7,443百万円（同15.3％減）となりました。経常利益は、外国付加価値税の計上等により7,403百万円（同17.0％減）となりました。また、株式の一部売却による特別利益1,024百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は5,786百万円（同2.1％減）となりました。

なお、セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより16,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,251百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を8,422百万円、減価償却費を4,409百万円、投資有価証券売却益を1,024百万円計上し、たな卸資産の増加938百万円、未収消費税等の減少1,192百万円、法人税等の支払2,755百万円がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは10,066百万円となり、主に前連結会計年度の新キット工場の建屋の取得による未収消費税等の増加と、当連結会計年度の未収消費税等の減少により、前連結会計年度に比べ3,257百万円増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場の機械設備の構築等に伴う有形固定資産の取得による支出5,308百万円、投資有価証券の一部売却による収入1,062百万円、定期預金の払戻しによる収入1,006百万円等がありました。この結果、3,868百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ11,801百万円支出が減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）の導入による長期借入れによる収入574百万円、自己株式の取得による支出574百万円、配当金の支払1,873百万円等がありました。これらの結果、1,877百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ66百万円支出が増加いたしました。

## 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,233百万円増加し103,196百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金4,277百万円の増加と、受取手形及び売掛金330百万円の減少、流動資産その他に含まれる未収消費税等1,192百万円の減少等により3,454百万円増加し37,109百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、建物及び構築物の減価償却等による1,227百万円の減少と、新キット工場の機械設備の構築等に伴う機械装置及び運搬具10,963百万円の増加、建設仮勘定7,819百万円の減少等により、2,244百万円増加し51,986百万円となりました。無形固定資産は減価償却等による139百万円の減少により3,101百万円となりました。投資その他の資産は、所有する株式の一部売却と時価評価による投資有価証券1,656百万円の減少と、定期預金の払戻しによる長期預金1,000百万円の減少等により、2,325百万円減少し10,998百万円となりました。この結果、固定資産は66,086百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,214百万円増加し13,567百万円となりました。流動負債は、新キット工場の機械設備の構築等による未払金1,205百万円の増加、設備関係支払手形416百万円の減少等により1,034百万円増加し10,177百万円となりました。固定負債は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）の導入による長期借入金508百万円の計上と、所有する株式の時価評価に係る繰延税金負債の409百万円の減少等により180百万円増加し3,389百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益5,786百万円の計上による増加、剰余金の配当による1,871百万円の減少、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）の導入等による自己株式515百万円の増加、所有する株式の一部売却と時価評価によるその他有価証券評価差額金1,168百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて2,019百万円増加し89,629百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の87.6％から86.8％へ減少いたしました。

連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。
該当項目に数字がない場合は“－”、百万円未満の場合は“0”と表示しております。

## 連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 区　分 | 前連結会計年度<br>（2016年3月31日）<br>金　額 | **当連結会計年度**<br>（2017年3月31日）<br>金　額 |
|---|---|---|
| **資産の部** | | |
| **流動資産** | | |
| 現金及び預金 | 12,380 | **16,658** |
| 受取手形及び売掛金 | 11,620 | **11,289** |
| 商品及び製品 | 3,561 | **4,062** |
| 仕掛品 | 469 | **484** |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,502 | **3,847** |
| 繰延税金資産 | 300 | **281** |
| その他　※1 | 1,825 | **485** |
| 貸倒引当金 | △5 | **△0** |
| **流動資産合計** | 33,655 | **37,109** |
| **固定資産** | | |
| **有形固定資産** | | |
| 建物及び構築物 | 43,473 | **43,684** |
| 減価償却累計額 | △17,790 | **△19,229** |
| 建物及び構築物（純額） | 25,682 | **24,455** |
| 機械装置及び運搬具 | 28,515 | **41,233** |
| 減価償却累計額 | △23,273 | **△25,028** |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,241 | **16,205** |
| 土地 | 9,647 | **9,631** |
| 建設仮勘定 | 8,501 | **681** |
| その他 | 3,708 | **4,351** |
| 減価償却累計額 | △3,039 | **△3,339** |
| その他（純額） | 669 | **1,012** |
| **有形固定資産合計** | 49,742 | **51,986** |
| **無形固定資産** | | |
| ソフトウェア | 1,254 | **986** |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,851 | **1,982** |
| 電話加入権 | 13 | **13** |
| その他 | 121 | **118** |
| **無形固定資産合計** | 3,241 | **3,101** |
| **投資その他の資産** | | |
| 投資有価証券 | 11,160 | **9,504** |
| 差入保証金 | 431 | **429** |
| 繰延税金資産 | 108 | **121** |
| 長期預金 | 1,000 | **－** |
| その他 | 630 | **950** |
| 貸倒引当金 | △7 | **△7** |
| **投資その他の資産合計** | 13,323 | **10,998** |
| **固定資産合計** | 66,307 | **66,086** |
| **資産合計** | 99,963 | **103,196** |

（単位：百万円）

| 区　分 | 前連結会計年度<br>（2016年3月31日）<br>金　額 | **当連結会計年度**<br>（2017年3月31日）<br>金　額 |
|---|---|---|
| **負債の部** | | |
| **流動負債** | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,980 | **5,093** |
| 未払法人税等 | 1,265 | **1,209** |
| 賞与引当金 | 374 | **391** |
| 役員賞与引当金 | 100 | **100** |
| 設備関係支払手形 | 1,291 | **875** |
| 未払金 | 736 | **1,942** |
| その他　※1 | 394 | **566** |
| **流動負債合計** | 9,143 | **10,177** |
| **固定負債** | | |
| 長期借入金 | － | **508** |
| 繰延税金負債 | 2,467 | **2,058** |
| 退職給付に係る負債 | 252 | **303** |
| 長期未払金 | 61 | **60** |
| その他 | 427 | **457** |
| **固定負債合計** | 3,209 | **3,389** |
| **負債合計** | 12,352 | **13,567** |
| **純資産の部** | | |
| **株主資本** | | |
| 資本金 | 7,123 | **7,123** |
| 資本剰余金 | 8,336 | **8,336** |
| 利益剰余金 | 68,438 | **72,352** |
| 自己株式 | △3,325 | **△3,841** |
| **株主資本合計** | 80,571 | **83,970** |
| **その他の包括利益累計額** | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,267 | **5,098** |
| 繰延ヘッジ損益 | 72 | **240** |
| 為替換算調整勘定 | 780 | **419** |
| 退職給付に係る調整累計額 | △87 | **△106** |
| **その他の包括利益累計額合計** | 7,031 | **5,652** |
| **非支配株主持分** | 6 | **6** |
| **純資産合計** | 87,610 | **89,629** |
| **負債純資産合計** | 99,963 | **103,196** |

## 連結損益計算書

（単位：百万円）

| 区　分 | 前連結会計年度<br>（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）<br>金　額 | **当連結会計年度**<br>（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）<br>金　額 |
|---|---|---|
| **売上高** | 36,568 | **36,859** |
| **売上原価　※ 2** | 18,984 | **20,355** |
| **売上総利益** | 17,583 | **16,503** |
| **販売費及び一般管理費　※ 1、2** | 8,799 | **9,060** |
| **営業利益** | 8,784 | **7,443** |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息 | 12 | **20** |
| 受取配当金 | 73 | **90** |
| 投資事業組合運用益 | 67 | **－** |
| 助成金収入 | 38 | **－** |
| その他 | 36 | **53** |
| **営業外収益合計** | 228 | **165** |
| **営業外費用** | | |
| 為替差損 | 55 | **73** |
| 投資事業組合運用損 | － | **7** |
| 外国付加価値税等 | 31 | **122** |
| その他 | 1 | **1** |
| **営業外費用合計** | 88 | **204** |
| **経常利益** | 8,924 | **7,403** |
| **特別利益** | | |
| 固定資産売却益　※ 3 | 4 | **－** |
| 投資有価証券売却益 | － | **1,024** |
| **特別利益合計** | 4 | **1,024** |
| **特別損失** | | |
| 固定資産売却損　※ 4 | 0 | **－** |
| 固定資産廃棄損　※ 5 | 4 | **5** |
| 投資有価証券評価損 | 180 | **－** |
| **特別損失合計** | 184 | **5** |
| **税金等調整前当期純利益** | 8,743 | **8,422** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,805 | **2,609** |
| 法人税等調整額 | 27 | **26** |
| **法人税等合計** | 2,832 | **2,636** |
| 当期純利益 | 5,911 | **5,786** |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 0 | **0** |
| **親会社株主に帰属する当期純利益** | 5,910 | **5,786** |

## 連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| 区　分 | 前連結会計年度<br>（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）<br>金　額 | **当連結会計年度**<br>（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）<br>金　額 |
|---|---|---|
| **当期純利益** | 5,911 | **5,786** |
| **その他の包括利益** | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,037 | **△ 1,168** |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 849 | **168** |
| 為替換算調整勘定 | 37 | **△ 360** |
| 退職給付に係る調整額 | △ 16 | **△ 18** |
| **その他の包括利益合計　※** | 208 | **△ 1,379** |
| **包括利益** | 6,119 | **4,406** |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 6,119 | **4,406** |
| 非支配株主に係る包括利益 | 0 | **0** |

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2015 年 4 月 1 日　至 2016 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,123 | 8,336 | 64,335 | △ 3,323 | 76,472 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 1,808 | | △ 1,808 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 5,910 | | 5,910 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 2 | △ 2 |
| 自己株式の処分 | | | | | − |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | − | − | 4,102 | △ 2 | 4,099 |
| 当期末残高 | 7,123 | 8,336 | 68,438 | △ 3,325 | 80,571 |

（単位：百万円）

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 5,229 | 922 | 742 | △ 70 | 6,823 | 6 | 83,301 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △ 1,808 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 5,910 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △ 2 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | − |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,037 | △ 849 | 37 | △ 16 | 208 | 0 | 208 |
| 当期変動額合計 | 1,037 | △ 849 | 37 | △ 16 | 208 | 0 | 4,308 |
| 当期末残高 | 6,267 | 72 | 780 | △ 87 | 7,031 | 6 | 87,610 |

## 連結株主資本等変動計算書

**当連結会計年度**（自 2016年4月1日　至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,123 | 8,336 | 68,438 | △3,325 | 80,571 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,871 | | △1,871 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 5,786 | | 5,786 |
| 自己株式の取得 | | | | △574 | △574 |
| 自己株式の処分 | | | | 59 | 59 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | − | − | 3,914 | △515 | 3,398 |
| 当期末残高 | 7,123 | 8,336 | 72,352 | △3,841 | 83,970 |

（単位：百万円）

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 6,267 | 72 | 780 | △87 | 7,031 | 6 | 87,610 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,871 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 5,786 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △574 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 59 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,168 | 168 | △360 | △18 | △1,379 | △0 | △1,379 |
| 当期変動額合計 | △1,168 | 168 | △360 | △18 | △1,379 | △0 | 2,019 |
| 当期末残高 | 5,098 | 240 | 419 | △106 | 5,652 | 6 | 89,629 |

## 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| 区　分 | 前連結会計年度<br>（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）<br>金　額 | **当連結会計年度**<br>（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）<br>金　額 |
|---|---|---|
| **営業活動によるキャッシュ・フロー：** | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,743 | **8,422** |
| 減価償却費 | 3,376 | **4,409** |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | △11 | **30** |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 0 | **△5** |
| 受取利息及び受取配当金 | △85 | **△111** |
| 投資事業組合運用損益（△は益） | △67 | **7** |
| 為替差損益（△は益） | 35 | **44** |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △4 | **－** |
| 有形固定資産処分損益（△は益） | 4 | **5** |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | － | **△1,024** |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 180 | **－** |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △688 | **301** |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △45 | **△938** |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 508 | **135** |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △533 | **185** |
| 未収消費税等の増減額（△は増加） | △1,192 | **1,192** |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | △66 | **91** |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | △530 | **177** |
| 投資その他の資産の増減額（△は増加） | 104 | **△7** |
| その他の固定負債の増減額（△は減少） | △2 | **69** |
| その他 | △1 | **△267** |
| 小計 | 9,723 | **12,719** |
| 利息及び配当金の受取額 | 85 | **102** |
| 法人税等の支払額 | △2,999 | **△2,755** |
| **営業活動によるキャッシュ・フロー** | 6,809 | **10,066** |
| **投資活動によるキャッシュ・フロー：** | | |
| 定期預金の預入による支出 | △26 | **△32** |
| 定期預金の払戻による収入 | 11 | **1,006** |
| 投資有価証券の取得による支出 | △60 | **△64** |
| 投資有価証券の売却による収入 | － | **1,062** |
| 有形固定資産の取得による支出 | △14,690 | **△5,308** |
| 有形固定資産の売却による収入 | 69 | **1** |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,094 | **△535** |
| 投資事業組合からの分配による収入 | 129 | **7** |
| 貸付けによる支出 | △0 | **△1** |
| 貸付金の回収による収入 | 10 | **3** |
| 投資その他の資産の増減額（△は増加） | △17 | **△6** |
| **投資活動によるキャッシュ・フロー** | △15,669 | **△3,868** |
| **財務活動によるキャッシュ・フロー：** | | |
| 長期借入れによる収入 | － | **574** |
| 長期借入金の返済による支出 | － | **△65** |
| 自己株式の処分による収入 | － | **61** |
| 自己株式の取得による支出 | △2 | **△574** |
| 配当金の支払額 | △1,809 | **△1,873** |
| **財務活動によるキャッシュ・フロー** | △1,811 | **△1,877** |
| **現金及び現金同等物に係る換算差額** | 4 | **△68** |
| **現金及び現金同等物の増減額（△は減少）** | △10,667 | **4,251** |
| **現金及び現金同等物の期首残高** | 22,661 | **11,993** |
| **現金及び現金同等物の期末残高　※** | 11,993 | **16,244** |

# 連結財務諸表注記事項

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

**1．連結の範囲に関する事項**

連結子会社数……2社

連結子会社はP.T. ホギインドネシア及びP.T. ホギメディカルセールスインドネシアであります。

非連結子会社数

該当する会社はありません。

**2．持分法の適用に関する事項**

該当する会社はありません。

**3．連結子会社の事業年度等に関する事項**

連結子会社のP.T. ホギインドネシア及びP.T. ホギメディカルセールスインドネシアの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

**4．会計方針に関する事項**

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品・原材料……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）……提出会社では定率法、他の連結子会社では定額法

ただし、提出会社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～12年 |

無形固定資産（リース資産を除く）……自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法

長期前払費用……定額法

(5) 引当金の計上方法は次のとおりであります。

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金……提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

税抜き方式を採用しております。

## （会計方針の変更）

（2016 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）
法人税法の改正に伴い、「2016 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 2016 年 6 月 17 日）を当連結会計年度に適用し、2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## （追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 2016 年 3 月 28 日）を当連結会計年度から適用しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）
当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。
(1) 取引の概要
当社は、2016 年 8 月 15 日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議いたしました。
本プランは、「ホギメディカル従業員持株会」（以下「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ホギメディカル従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、持株会が今後 5 年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。
(2) 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度 512 百万円、76 千株であります。
(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
当連結会計年度 508 百万円

## （連結貸借対照表関係）

**※1　消費税等の会計処理**

前連結会計年度（2016 年 3 月 31 日）

未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて記載しております。

**当連結会計年度**（2017 年 3 月 31 日）

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて記載しております。

## （連結損益計算書関係）

**※ 1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。**

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2015 年 4 月 1 日<br>至 2016 年 3 月 31 日） | **当連結会計年度**<br>（自 2016 年 4 月 1 日<br>至 2017 年 3 月 31 日） |
|---|---|---|
| 荷造運搬費 | 946 | **962** |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | **－** |
| 従業員給与・賞与 | 2,117 | **2,068** |
| 賞与引当金繰入額 | 243 | **260** |
| 役員賞与引当金繰入額 | 100 | **100** |
| 退職給付費用 | 158 | **161** |
| 減価償却費 | 1,044 | **1,007** |

**※ 2　販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費の総額**

（単位：百万円）

| 前連結会計年度<br>（自 2015 年 4 月 1 日<br>至 2016 年 3 月 31 日） | **当連結会計年度**<br>（自 2016 年 4 月 1 日<br>至 2017 年 3 月 31 日） |
|---|---|
| 403 | **485** |

**※ 3　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。**

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2015 年 4 月 1 日<br>至 2016 年 3 月 31 日） | **当連結会計年度**<br>（自 2016 年 4 月 1 日<br>至 2017 年 3 月 31 日） |
|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 4 | **－** |
| その他 | 0 | **－** |
| 計 | 4 | **－** |

※ 4　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2015年4月1日<br>至 2016年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日） |
|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 0 | － |
| 計 | 0 | － |

※5　固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2015年4月1日<br>至 2016年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 1 | 0 |
| 機械装置及び運搬具 | 2 | 1 |
| その他 | 0 | 4 |
| 計 | 4 | 5 |

## （連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2015年4月1日<br>至 2016年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日） |
|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 1,306 | △643 |
| 組替調整額 | － | △1,024 |
| 税効果調整前 | 1,306 | △1,667 |
| 税効果額 | △269 | 498 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,037 | △1,168 |
| 繰延ヘッジ損益： | | |
| 当期発生額 | △1,253 | 240 |
| 税効果額 | 403 | △71 |
| 繰延ヘッジ損益 | △849 | 168 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 37 | △360 |
| 税効果額 | － | － |
| 為替換算調整勘定 | 37 | △360 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | △19 | △24 |
| 組替調整額 | － | － |
| 税効果調整前 | △19 | △24 |
| 税効果額 | 3 | 6 |
| 退職給付に係る調整額 | △16 | △18 |
| その他の包括利益合計 | 208 | △1,379 |

## （連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度　（自 2015年4月1日　至 2016年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

| | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 16,341 | － | － | 16,341 |
| 合計 | 16,341 | － | － | 16,341 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 612 | 0 | － | 612 |
| 合計 | 612 | 0 | － | 612 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2015年4月10日 取締役会 | 普通株式 | 440 | 28 | 2015年3月31日 | 2015年5月29日 |
| 2015年7月10日 取締役会 | 普通株式 | 456 | 29 | 2015年6月30日 | 2015年8月31日 |
| 2015年10月13日 取締役会 | 普通株式 | 456 | 29 | 2015年9月30日 | 2015年11月30日 |
| 2016年1月14日 取締役会 | 普通株式 | 456 | 29 | 2015年12月31日 | 2016年2月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2016年4月12日 取締役会 | 普通株式 | 456 | 利益剰余金 | 29 | 2016年3月31日 | 2016年5月31日 |

## 当連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

| | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | **16,341** | **－** | **－** | **16,341** |
| 合計 | **16,341** | **－** | **－** | **16,341** |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）1、2、3 | **612** | **86** | **8** | **689** |
| 合計 | **612** | **86** | **8** | **689** |

（注）1．普通株式の自己株式の株式数には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式（当連結会計年度末76千株）が含まれております。
2．普通株式の自己株式の株式数の増加86千株は、ホギメディカル従業員持株会専用信託が取得した85千株及び単元未満株式の買取り0千株による増加であります。
3．普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、ホギメディカル従業員持株会専用信託からホギメディカル従業員持株会への売却によるものであります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2016年4月12日 取締役会 | 普通株式 | **456** | **29** | 2016年3月31日 | 2016年5月31日 |
| 2016年7月12日 取締役会 | 普通株式 | **471** | **30** | 2016年6月30日 | 2016年8月31日 |
| 2016年10月13日 取締役会 | 普通株式 | **471** | **30** | 2016年9月30日 | 2016年11月30日 |
| 2017年1月16日 取締役会 | 普通株式 | **471** | **30** | 2016年12月31日 | 2017年2月28日 |

（注）1．2016年10月13日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
2．2017年1月16日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2017年4月12日 取締役会 | 普通株式 | **471** | 利益剰余金 | **30** | 2017年3月31日 | 2017年5月31日 |

（注）配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(自 2015年4月1日<br>至 2016年3月31日) | **当連結会計年度**<br>(自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 12,380 | **16,658** |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △387 | **△413** |
| 現金及び現金同等物 | 11,993 | **16,244** |

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金については原則として短期的な資金で運用し、将来の設備投資等で使用する見込みの資金については長期的な預金で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、内部債権管理規程に従い、営業債権について、営業部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、代表取締役の承認を受け、管理部が行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2．参照）。

前連結会計年度（2016年３月31日）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| （1）現金及び預金 | 12,380 | 12,380 | － |
| （2）受取手形及び売掛金 | 11,620 | 11,620 | － |
| （3）投資有価証券 | 10,768 | 10,768 | － |
| 資産計 | 34,769 | 34,769 | － |
| （1）支払手形及び買掛金 | 4,980 | 4,980 | － |
| 負債計 | 4,980 | 4,980 | － |
| デリバティブ取引（*1） | 103 | 103 | － |

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

**当連結会計年度**（2017年3月31日）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| （1）現金及び預金 | 16,658 | 16,658 | － |
| （2）受取手形及び売掛金 | 11,289 | 11,289 | － |
| （3）投資有価証券 | 9,113 | 9,113 | － |
| 資産計 | 37,060 | 37,060 | － |
| （1）支払手形及び買掛金 | 5,093 | 5,093 | － |
| 負債計 | 5,093 | 5,093 | － |
| デリバティブ取引（*1） | 426 | 426 | － |

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資　産**

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

**負　債**

（1）支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

| 区分 | 前連結会計年度（2016年3月31日） | **当連結会計年度**（2017年3月31日） |
|---|---|---|
| 非上場株式 | 95 | **95** |
| 投資事業有限責任組合出資金 | 297 | **296** |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 12,368 | － | － | － |
| 受取手形及び売掛金 | 11,620 | － | － | － |
| 合計 | 23,988 | － | － | － |

**当連結会計年度**（2017年3月31日）

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | **16,645** | **－** | **－** | **－** |
| 受取手形及び売掛金 | **11,289** | **－** | **－** | **－** |
| 合計 | **27,935** | **－** | **－** | **－** |

## （有価証券関係）

1．その他有価証券

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

| 種類 | | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | （1）株式 | 10,666 | 1,771 | 8,894 |
| | （2）債券 ① 国債・地方債等 | － | － | － |
| | ② 社債 | － | － | － |
| | ③ その他 | － | － | － |
| | （3）その他 | 100 | 100 | － |
| | 小計 | 10,766 | 1,871 | 8,894 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | （1）株式 | 1 | 1 | △0 |
| | （2）債券 ① 国債・地方債等 | － | － | － |
| | ② 社債 | － | － | － |
| | ③ その他 | － | － | － |
| | （3）その他 | － | － | － |
| | 小計 | 1 | 1 | △0 |
| 合計 | | 10,768 | 1,873 | 8,894 |

**当連結会計年度**（2017年3月31日）

（単位：百万円）

| 種類 | | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | （1）株式 | 9,013 | 1,735 | 7,277 |
| | （2）債券 ① 国債・地方債等 | － | － | － |
| | ② 社債 | － | － | － |
| | ③ その他 | － | － | － |
| | （3）その他 | 100 | 100 | － |
| | 小計 | 9,113 | 1,835 | 7,277 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | （1）株式 | － | － | － |
| | （2）債券 ① 国債・地方債等 | － | － | － |
| | ② 社債 | － | － | － |
| | ③ その他 | － | － | － |
| | （3）その他 | － | － | － |
| | 小計 | － | － | － |
| 合計 | | 9,113 | 1,835 | 7,277 |

2．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

**当連結会計年度**（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---|---|---|---|
| （1）株式 | 1,062 | 1,024 | － |
| （2）債券 ① 国債・地方債等 | － | － | － |
| ② 社債 | － | － | － |
| ③ その他 | － | － | － |
| （3）その他 | － | － | － |
| 合計 | 1,062 | 1,024 | － |

3．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について180百万円（非上場株式180百万円）減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

**当連結会計年度**（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（2016年3月31日）

該当事項はありません。

**当連結会計年度**（2017年3月31日）

（単位：百万円）

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市場取引以外の取引 | 通貨スワップ取引 | | | | |
| | 受取円・支払米ドル | 1,562 | 1,562 | 83 | 83 |
| 合計 | | 1,562 | 1,562 | 83 | 83 |

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 |
|---|---|---|---|---|---|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引<br>買建　米ドル | 買掛金 | 2,302 | 1,141 | △80 |
| | 通貨スワップ取引<br>買建　米ドル | 買掛金 | 331 | － | 68 |
| | 通貨オプション取引<br>買建コール・売建プット<br>米ドル | 買掛金 | 1,004 | － | 116 |
| 振当処理 | 為替予約取引<br>買建　米ドル | 買掛金 | 232 | － | （注）2 |
| | 通貨スワップ取引<br>買建　米ドル | 買掛金 | 227 | － | （注）2 |
| | 通貨オプション取引<br>買建コール・売建プット<br>米ドル | 買掛金 | 201 | － | （注）2 |

（注）1．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

2．振当処理を適用しているものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

3．通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

**当連結会計年度**（2017年3月31日）

（単位：百万円）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 |
|---|---|---|---|---|---|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引<br>買建　米ドル | 買掛金 | **5,757** | **2,728** | **343** |
| 振当処理 | 為替予約取引<br>買建　米ドル | 買掛金 | **595** | **－** | （注）2 |

（注）1．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

2．振当処理を適用しているものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

## （退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、在外連結子会社2社では、現地国の法令に基づく退職一時金制度を採用しております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2015年4月1日<br>至 2016年3月31日） | **当連結会計年度**<br>（自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日） |
|---|---|---|
| 退職給付債務の期首残高 | 245 | **252** |
| 勤務費用 | 48 | **39** |
| 利息費用 | 19 | **21** |
| 数理計算上の差異の発生額 | 12 | **28** |
| 退職給付の支払額 | △48 | **△37** |
| 為替換算差額 | △24 | **△1** |
| 退職給付債務の期末残高 | 252 | **303** |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(2016年3月31日) | **当連結会計年度**<br>(2017年3月31日) |
|---|---|---|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 252 | **303** |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 252 | **303** |
| 退職給付に係る負債 | 252 | **303** |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 252 | **303** |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | **当連結会計年度**<br>(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|---|---|---|
| 勤務費用 | 48 | **39** |
| 利息費用 | 19 | **21** |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 67 | **61** |

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | **当連結会計年度**<br>(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|---|---|---|
| 数理計算上の差異 | 19 | **24** |
| 合計 | 19 | **24** |

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(2016年3月31日) | **当連結会計年度**<br>(2017年3月31日) |
|---|---|---|
| 未認識数理計算上の差異 | 114 | **139** |
| 合計 | 114 | **139** |

(6) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

(単位：%)

| | 前連結会計年度<br>(2016年3月31日) | **当連結会計年度**<br>(2017年3月31日) |
|---|---|---|
| 割引率 | 8.53 | **7.88** |

**3．確定拠出制度**

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度227百万円、当連結会計年度227百万円であります。

## （税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2016年3月31日） | **当連結会計年度**<br>（2017年3月31日） |
|---|---|---|
| 繰延税金資産（流動） | | |
| 未払事業税 | 81 | **58** |
| 賞与引当金 | 112 | **117** |
| 未払賞与に係る社会保険料 | 20 | **21** |
| 棚卸資産未実現利益 | 77 | **68** |
| その他 | 51 | **57** |
| 合計 | 343 | **323** |
| 繰延税金負債（流動） | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △43 | **△41** |
| 合計 | △43 | **△41** |
| 繰延税金資産（流動）の純額 | 300 | **281** |
| 繰延税金資産（固定） | | |
| 退職給付に係る負債 | 63 | **75** |
| 長期未払金 | 18 | **18** |
| 有価証券評価損 | 153 | **138** |
| 資産除去債務（差入保証金） | 10 | **11** |
| ゴルフ会員権評価損 | 9 | **9** |
| 繰延ヘッジ損益 | 12 | **－** |
| その他 | 105 | **106** |
| 小計 | 373 | **359** |
| 評価性引当額 | △25 | **△28** |
| 合計 | 347 | **331** |
| 繰延税金負債（固定） | | |
| 繰延ヘッジ損益 | － | **△61** |
| 固定資産課税対象簿価圧縮額 | △30 | **△29** |
| その他有価証券評価差額金 | △2,675 | **△2,176** |
| 合計 | △2,706 | **△2,267** |
| 繰延税金資産（△負債）（固定）の純額 | △2,358 | **△1,936** |

## （セグメント情報等）

### セグメント情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日　至 2016年3月31日）及び

**当連結会計年度**（自 2016年4月1日　至 2017年3月31日）

当社グループは医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

### 関連情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日　至 2016年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

| | 滅菌用品類 | 手術用品類 | 治療用品類 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 3,647 | 31,866 | 207 | 846 | 36,568 |

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**当連結会計年度**（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

| | 滅菌用品類 | 手術用品類 | 治療用品類 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 3,634 | 32,144 | 200 | 879 | 36,859 |

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

**当連結会計年度**（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

**当連結会計年度**（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

**当連結会計年度**（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

### 関連当事者情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

**当連結会計年度**（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

## （1 株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自 2015年4月 1 日<br>至 2016年3月31 日） | **当連結会計年度**<br>（自 2016年4月 1 日<br>至 2017年3月31 日） |
|---|---|---|
| 1 株当たり純資産額 | 5,569円77銭 | **5,726円25銭** |
| 1 株当たり当期純利益 | 375円81銭 | **369円06銭** |

（注）1．潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2．1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自 2015年4月 1 日<br>至 2016年3月31 日） | **当連結会計年度**<br>（自 2016年4月 1 日<br>至 2017年3月31 日） |
|---|---|---|
| 1 株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益（百万円） | 5,910 | **5,786** |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円） | 5,910 | **5,786** |
| 期中平均株式数（株） | 15,728,557 | **15,677,809** |

3．「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が保有する当社株式を、「1 株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度 76 千株）。
また、「1 株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度 50 千株）。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 営業所

### 1 札幌営業所
北海道札幌市東区北26条東19-1-1 〒065-0026
TEL: 011(783)2401　FAX: 011(783)2460

### 2 盛岡営業所
岩手県盛岡市みたけ4-14-50 〒020-0122
TEL: 019(641)1221　FAX: 019(641)1383

### 3 仙台営業所
宮城県仙台市宮城野区岡田西町3-1 〒983-0004
TEL: 022(287)5333　FAX: 022(287)5335

### 4 宇都宮営業所
栃木県宇都宮市双葉1-13-46 〒321-0164
TEL: 028(684)1715　FAX: 028(658)6164

### 5 大宮営業所
埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-16 14F
〒330-0854
TEL: 048(788)3230　FAX: 048(788)3232

### 6 千葉営業所
千葉県千葉市若葉区都賀2-12-12 〒264-0025
TEL: 043(232)1411　FAX: 043(232)1285

### 7 東京支店
東京都文京区本郷3-20-9 〒113-0033
TEL: 03(3813)8141　FAX: 03(3813)8140

### 8 多摩営業所
東京都国分寺市戸倉4-49-16 〒185-0003
TEL: 042(320)5511　FAX: 042(320)5513

### 9 横浜営業所
神奈川県横浜市港北区鳥山町482-1 〒222-0035
TEL: 045(471)7701　FAX: 045(471)7704

### 10 新潟営業所
新潟県新潟市中央区弁天橋通3-9-3 〒950-0925
TEL: 025(287)7110　FAX: 025(287)7116

### 11 金沢営業所
石川県金沢市駅西新町1-16-22 〒920-0027
TEL: 076(223)2351　FAX: 076(223)5505

### 12 静岡営業所
静岡県静岡市駿河区見瀬241 〒422-8057
TEL: 054(284)6688　FAX: 054(284)6855

### 13 松本営業所
長野県松本市村井町南2-10-7 〒399-0036
TEL: 0263(85)3280　FAX: 0263(86)7847

### 14 名古屋営業所
愛知県名古屋市名東区文教台1-508 〒465-0012
TEL: 052(778)2711　FAX: 052(778)2720

### 15 京都営業所
京都府京都市伏見区竹田西段川原町69番地
〒612-8429
TEL: 075(606)1411　FAX: 075(606)1499

### 16 大阪支店
大阪府大阪市西区江戸堀2-1-1 13F 〒550-0002
TEL: 06(6445)8655　FAX: 06(6445)8670

### 17 神戸営業所
兵庫県神戸市兵庫区駅前通2-2-15 〒652-0898
TEL: 078(579)8611　FAX: 078(579)8612

### 18 岡山営業所
岡山県岡山市北区奥田西町6-28 〒700-0931
TEL: 086(803)2007　FAX: 086(803)2005

### 19 広島営業所
広島県広島市安佐南区中筋2-17-23 〒731-0122
TEL: 082(879)3901　FAX: 082(879)3903

### 20 松山営業所
愛媛県松山市来住町1188-1 〒791-1102
TEL: 089(976)2021　FAX: 089(976)1822

### 21 福岡営業所
福岡県福岡市博多区東光2-22-22 〒812-0008
TEL: 092(475)1861　FAX: 092(475)1864

### 22 熊本営業所
熊本県上益城郡益城町古閑107-12 〒861-2234
TEL: 096(286)1331　FAX: 096(286)1425

### 23 鹿児島営業所
鹿児島県鹿児島市祇園之州町3-1 〒892-0803
TEL: 099(248)5040　FAX: 099(247)2330

## 工 場

### 24 筑波工場
茨城県牛久市奥原町1650-30 〒300-1283

**キット工場**
TEL: 029(830)9700　FAX: 029(830)9710

**滅菌センター**
TEL: 029(830)9725　FAX: 029(830)9726

**配送センター**
TEL: 029(830)9100　FAX: 029(830)9101

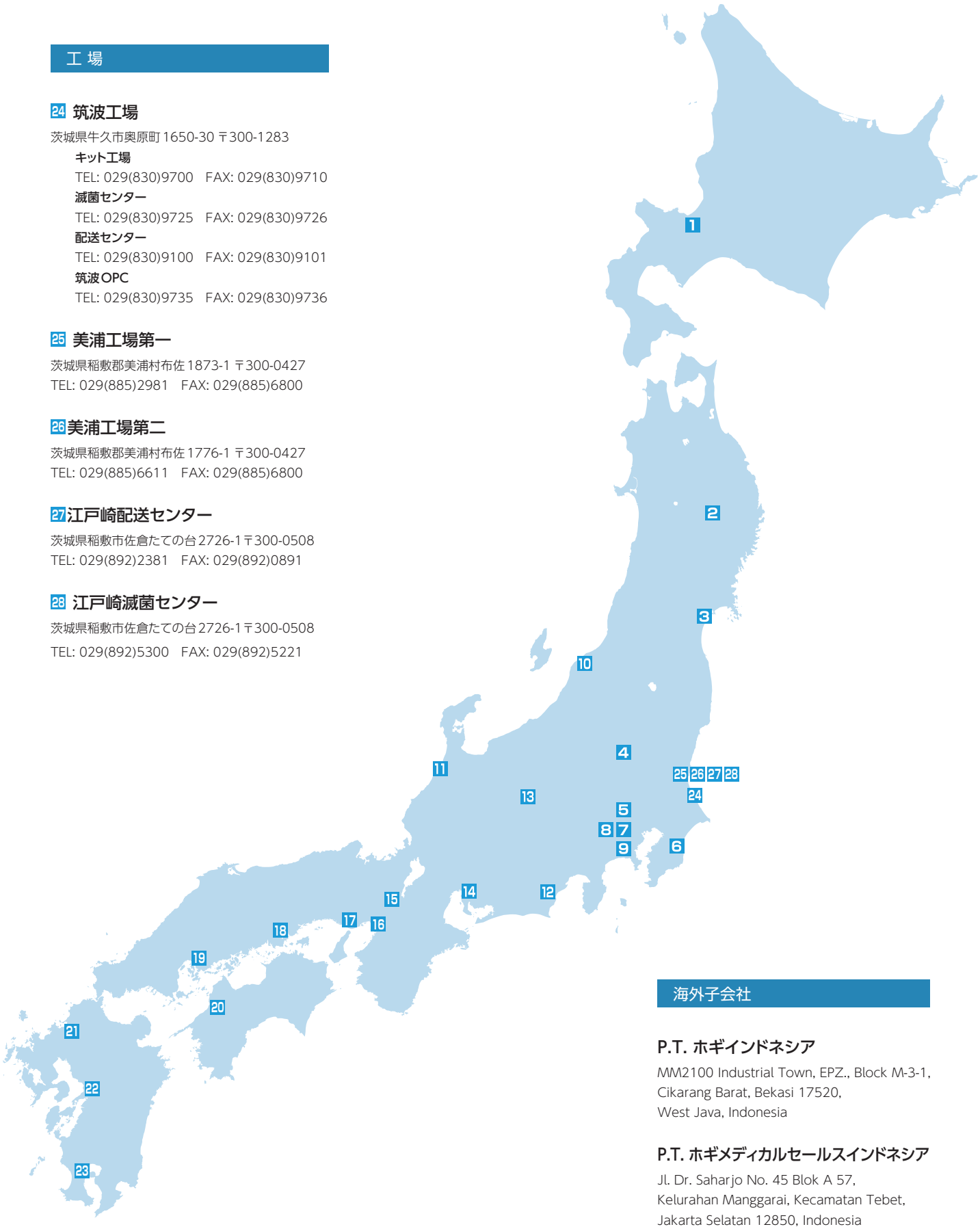
**筑波OPC**
TEL: 029(830)9735　FAX: 029(830)9736

### 25 美浦工場第一
茨城県稲敷郡美浦村布佐1873-1 〒300-0427
TEL: 029(885)2981　FAX: 029(885)6800

### 26 美浦工場第二
茨城県稲敷郡美浦村布佐1776-1 〒300-0427
TEL: 029(885)6611　FAX: 029(885)6800

### 27 江戸崎配送センター
茨城県稲敷市佐倉たての台2726-1 〒300-0508
TEL: 029(892)2381　FAX: 029(892)0891

### 28 江戸崎滅菌センター
茨城県稲敷市佐倉たての台2726-1 〒300-0508
TEL: 029(892)5300　FAX: 029(892)5221




## 海外子会社

### P.T. ホギインドネシア
MM2100 Industrial Town, EPZ., Block M-3-1,
Cikarang Barat, Bekasi 17520,
West Java, Indonesia

### P.T. ホギメディカルセールスインドネシア
Jl. Dr. Saharjo No. 45 Blok A 57,
Kelurahan Manggarai, Kecamatan Tebet,
Jakarta Selatan 12850, Indonesia

保木　潤一

山本　幸雄

佐々木 勝雄

小林　琢也

内田　勝巳

上杉　潔

布施　郁夫

簗瀬　捨治

飯塚　昇

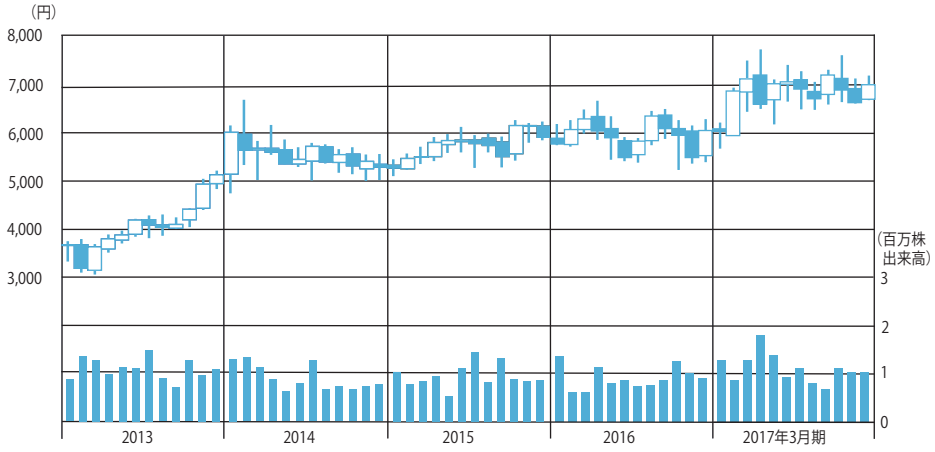
## 役員及び執行役員（2017年6月23日現在）

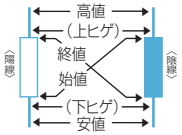
| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 代表取締役社長<br>最高経営責任者（CEO） | 保木　潤一 | 社外取締役 | 内田　勝巳 | 執行役員 | |
| 常務取締役 営業本部長 兼<br>第二営業部 部長 | 山本　幸雄 | 社外取締役 | 上杉　潔 | システム管理部 部長<br>兼 管理部 部長 | 大橋　進 |
| 取締役 生産本部長 兼<br>インドネシア事業部 部長 | 佐々木 勝雄 | 常勤監査役 | 布施　郁夫 | 生産本部 部長 | 小泉　亮 |
| 取締役 第一営業部 部長 兼<br>第一グループ 部長 | 小林　琢也 | 社外監査役 | 簗瀬　捨治 | 第二営業部<br>第三グループ 部長 | 藤本　渉 |
| | | 社外監査役 | 飯塚　昇 | | |

## 会社概要（2017年3月31日現在）

| | |
|---|---|
| 商号 | 株式会社ホギメディカル |
| （英文名） | HOGY MEDICAL CO., LTD. |
| 本社所在地 | 東京都港区赤坂2丁目7番7号<br>〒107-8615<br>TEL: 03（6229）1300（代）<br>http://www.hogy.co.jp |
| 設立 | 1961年4月3日 |
| 資本金 | 7,123,263,500円 |
| 従業員数 | 1,489名（連結） |
| 営業所 | 23ヶ所 |
| 上場取引所 | 東京証券取引所第1部 |
| コード番号 | 3593 |
| 株主数 | 4,680名 |
| 発行済株式総数 | 16,341,155株 |
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社<br>証券代行部<br>東京都江東区東砂七丁目10番11号<br>〒137-8081　TEL: 0120-232-711 |
| 会計監査人 | 新日本有限責任監査法人<br>東京都千代田区内幸町二丁目2番3号<br>日比谷国際ビル |

## 株価チャート・株価の推移




ローソク足株価チャートは日本独特のもので、株価の月足と月間出来高を示しています。一つ一つのローソク型がその月の株価の月初始値、月末終値、月間最高値、月間最低値を表しており、株価の動きが一目でわかるようになっています。
ローソク型の四角部分が白抜きになっている場合は月末終値が月初始値より上がったことを示し、四角部分が青くなっている場合は逆に下がったことを示します。ローソク型は様々な形をとります。始値がその月の最低値と同じであり、終値が最高値と同じであれば、「ヒゲ」と呼ばれる影の部分はありません。これらは、この秀逸なローソク足チャートが持っている様々な機能のほんの一例です。
チャート中にある数字は当該期間中の株価の最高値と最低値とを示しています。下方の棒グラフは月間の出来高を百万株単位で示しています。

| | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017年3月 |
|---|---|---|---|---|---|
| 最高 (円) | 5,200 | 6,660 | 6,240 | 6,650 | 7,670 |
| 最低 (円) | 3,070 | 4,755 | 5,110 | 5,250 | 5,650 |

## 大株主の状況

| | 所有株式数 | 持株比率 |
|---|---|---|
| ■保木 将夫 | 2,673,023株 | 16.35% |
| ■ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント<br>(常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社) | 1,211,444株 | 7.41% |
| ■株式会社ホキ美術館 | 567,724株 | 3.47% |
| ■ザバンク オブ オブ ニューヨーク メロン 140044<br>(常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部) | 566,800株 | 3.46% |
| ■ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー<br>(常任代理人　香港上海銀行東京支店) | 493,400株 | 3.01% |
| ■ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)モンドリアン<br>インターナショナル スモール キャップ エクイティ ファンド<br>(常任代理人　香港上海銀行東京支店) | 471,600株 | 2.88% |
| ■保木 潤一 | 434,650株 | 2.65% |
| ■日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 412,900株 | 2.52% |
| ■ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント<br>オムニバス アカウント オーエムゼロツー 505002<br>(常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部) | 348,600株 | 2.13% |
| ■日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 305,100株 | 1.86% |

(注)当社は自己株式 689,946株を保有しております。
※2017年3月31日現在

## 所有者別状況

| | 株主数 | 所有株式数 | 所有割合(%) |
|---|---|---|---|
| 個　人 | 4,373 | 4,784,682 | 29.28 |
| 金融機関 | 33 | 2,501,520 | 15.31 |
| 金融商品取引業者 | 30 | 165,135 | 1.01 |
| 外国法人等 | 180 | 7,110,906 | 43.52 |
| その他(含む自己名義株式) | 64 | 1,778,912 | 10.88 |
| 合　計 | 4,680 | 16,341,155 | 100.00 |

株式会社 ホギメディカル